

東京都は新型コロナ危機なのに病院の運営を 放棄するのですか？

都立病院・公社病院の 地方独立行政法人化に反対です！

私たちも署名へのご協力を呼びかけます



宇都宮 健児
弁護士
元日弁連会長



香山リカ
精神科医
立教大学現代
心理学部映像
身体学科教授



川嶋みどり
健和会臨床看
護学研究所長



本田 宏
医師 NPO法人
医療制度研究
会副理事長



前川 喜平
現代教育行政
研究会代表



松元 ヒロ
スタンダップ・
コメディアン



宮子あずさ
看護師
ライター

長期にわたる感染症対応
このままでは医療現場は崩壊しかねません！



人権としての医療・介護東京実行委員会 〒170-0005 東京都豊島区南大塚2-33-10 東京労働会館6階
東京社保協内 電話03-5395-3165 FAX03-3946-6823 email:syahokyo.tokyo@gmail.com

東京都議会議長 様

新型コロナウイルス感染症拡大と今後の対策に向けて
都立・公社病院の地方独立行政法人化を中止し、
医療サービスの充実を求める請願

請願主旨

東京都は2019年12月、都立8病院と保健医療公社6病院の地方独立行政法人化を発表し、直営病院を全廃する方針を打ち出しました。

現在、新型コロナウイルス感染症拡大の中で、PCR検査体制の不足は続いており、保健所、医療機関の危機は深刻で、地域医療の崩壊につながりかねません。

こうした下で、都立・公社病院は真っ先に感染者を受け入れ、新型コロナウイルスに対応してきました。公立・公的病院、地域医療機関の果たす役割はますます重要になっています。

しかし、東京都は都立病院・公社病院を「採算優先」で地方独立行政法人化しようとしています。すでに地方独立行政法人化された病院では、患者負担が増加し、職員の確保が困難になるなど深刻な実態が明らかになっています。地方独立行政法人化を強行すれば、感染症をはじめとする行政的医療の後退だけでなく、都民が受ける医療の切り捨ても危惧されます。都立・公社病院の地方独立行政法人化は中止すべきです。

国は、医療費抑制と医師不足を理由に全国の440公立・公的病院に対して病床削減・再編統合を求めています。東京都でも都立神経病院、区立台東病院など9病院が指名されていますが、それぞれ地域・住民になくてはならない病院と確認されており、再編・統合は中止すべきです。

東京都が都民のいのちを守る自治体の責任を果たすよう下記について請願します。

記

請願事項

- 1 新型コロナウイルス感染症対策で重要な役割を果たしている都立・公社病院の「地方独立行政法人化」を中止し、都直営で運営することにより、医療体制を充実してください。
- 2 東京都は病床削減統合の対象となった公立・公的病院9病院を存続し、充実することを国に求めてください。
- 3 東京都はPCR・抗体検査と医療体制の抜本的強化で、コロナ対策を充実してください。
- 4 保健所の増設・保健師等の増員と拡充を行い、感染防止と公衆衛生の抜本的強化をはかってください。
- 5 重大な経営難・経営危機にみまわれている医療機関への抜本的な財政支援を東京都が行うとともに、国の支援を求めてください。

氏 名	住 所(都道府県名をお書きください。氏名、住所は「同上」や「#」としないでください。)

※ この署名用紙は、東京都議会請願以外個人情報を使用されることはありません。

人権としての医療・介護東京実行委員会 〒170-005 東京都豊島区南大塚 2-33-10 東京労働会館 6階
東京社保協内 電話 03-5395-3165 FAX03-3946-6823 email:syahokyo.tokyo@gmail.com

取扱団体: